

2024年度 通期 クリモトグループ決算説明資料

Challenge to change.



目次

- 会社概要
- 2024年度 通期実績
- 2025年度 通期業績予想
- トピックス
- 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応
- 参考資料

会社概要

会社概要 (2025年3月末時点)

所在地：
大阪府大阪市西区北堀江1丁目12番19号

創立：
1909年2月2日（明治42年）

設立：
1934年5月10日（昭和9年）

主要事業領域：
社会インフラ事業、産業設備事業

代表者：
代表取締役社長 菊本 一高

資本金：
311億円

従業員数：
連結 2,182名
単体 1,337名

グループ会社：
国内外21社で構成



菊本 一高

事業部門の構成と主な製品①

- ◆ 社会インフラと産業設備事業の構成、官需/民需のバランスが良く、好不況の波に強い事業基盤を持つ

社会インフラ = 安定性

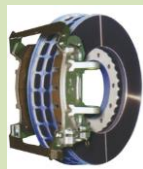
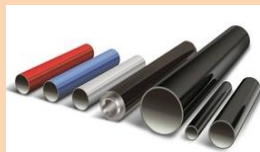
上下水道、道路、通信、交通など
人・生活において基盤となる施設。

売上比率
約**50%**

売上比率
約**50%**

産業設備 = 成長性

メーカーの生産活動に必要な
機械、プラントなどの製造設備。

ライフラインセグメント		機械システムセグメント		産業建設資材セグメント	
パイプシステム	バルブシステム	機械システム	素形材 E N G	建材	化成品
水道用ダクタイル鉄管	水道用・産業用バルブ	鍛造プレス、混練機	耐熱・耐摩耗鋳物 破砕機	空調用ダクト等の 建築資材	検査路等の FRP(M)製品
 	 	 	 	 	 

事業部門の構成と主な製品②

事業 セグメント	主な事業 ドメイン	事業部	主な製品	主な需要先
ライフライン セグメント	社会 インフラ 産業 設備	パイプシステム	ダクタイル鉄管類	水道事業体
		バルブシステム	水道用バルブ 産業バルブ	水道事業体、 製鉄・電力等各種プラント、 ポンプメーカー
機械システム セグメント	産業 設備	機械システム	鍛造プレス	自動車関連メーカー
			粉体処理機	カーボン、エンブラ、 二次電池関連メーカー 他
			プラント エンジニアリング	プラントエンジニアリング企業
		素形材 エンジニアリング	耐摩耗鋳物 破碎機	鉄鋼、セメント、電力、環境、 砕石関連企業
産業建設資材 セグメント	社会 インフラ 産業 設備	建材	建築資材	管材商社、空調設備業者、 ゼネコン等
		化成品	FRP(M)製品	国・地方公共団体、電力会社、 ゼネコン、フィルム関連メーカー

2024年度 通期実績

2024年度 決算概要

<連結>

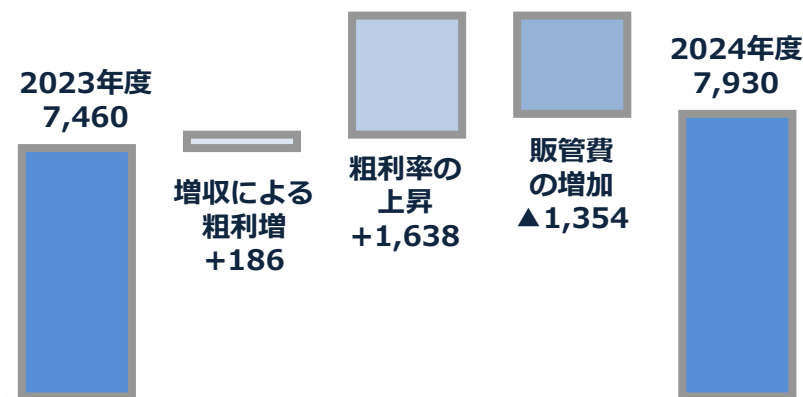
(単位：百万円)

	2023年度 通期実績 (A)		2024年度 通期実績 (B)		前年比 (B - A)	2024年度 期初予想 (C)		期初予想比 (B - C)
売上高	125,925	—	126,669	—	744	124,000	—	2,669
営業利益/率	7,460	5.9%	7,930	6.3%	469	7,000	5.6%	930
経常利益/率	7,816	6.2%	8,477	6.7%	660	7,200	5.8%	1,277
当期純利益/率	5,470	4.3%	6,905	5.5%	1,435	5,000	4.0%	1,905
ROE	7.1%	—	8.2%	—	1.1%	7%以上	—	—

売上高



営業利益

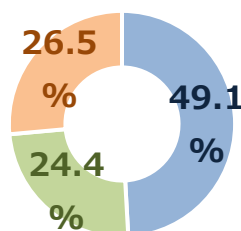


セグメント別業績

(単位：百万円)

		2023年度 通期実績 (A)	2024年度 通期実績 (B)	前年比 (B - A)	2024年度 期初予想 (C)	期初予想比 (B - C)
ライフライン	売上高	64,439	62,206	▲2,233	62,000	206
	営業利益	4,494	4,029	▲465	4,400	▲371
	(率)	(7.0%)	(6.5%)	(▲0.5pts)	(7.1%)	(▲0.6pts)
機械システム	売上高	29,144	30,959	1,814	30,500	459
	営業利益	1,491	1,747	255	1,400	347
	(率)	(5.1%)	(5.6%)	(0.5pts)	(4.6%)	(1.0%)
産業建設資材	売上高	32,340	33,504	1,163	31,500	2,004
	営業利益	2,255	2,585	329	1,900	685
	(率)	(7.0%)	(7.7%)	(0.7pts)	(6.0%)	(1.7%)

売上高割合



※営業利益合計額は調整額を含んでいるため、セグメント利益の合算値とは合致しません。

事業セグメント別概況

ライフラインセグメント

(単位：百万円)

	2023年度 通期実績 (A)	2024年度 通期実績 (B)	前年比 (B－A)	2024年度 期初予想 (C)	期初予想比 (B－C)
売上高	64,439	62,206	▲2,233	62,000	206
営業利益	4,494	4,029	▲465	4,400	▲371
(率)	(7.0%)	(6.5%)	(▲0.5pts)	(7.1%)	(▲0.6pts)

営業利益増減内訳 (連結)



事業セグメント別売上高・営業利益

売上高

バルブ部門にて電力・鉄鋼関連向け製品や海外向けの売上が好調に推移するも、グループ会社の減収影響などにより前年度比2,233百万円の減収

営業利益

粗利率は改善するも、減収影響や販売管理費の増加により前年度比465百万円の減益

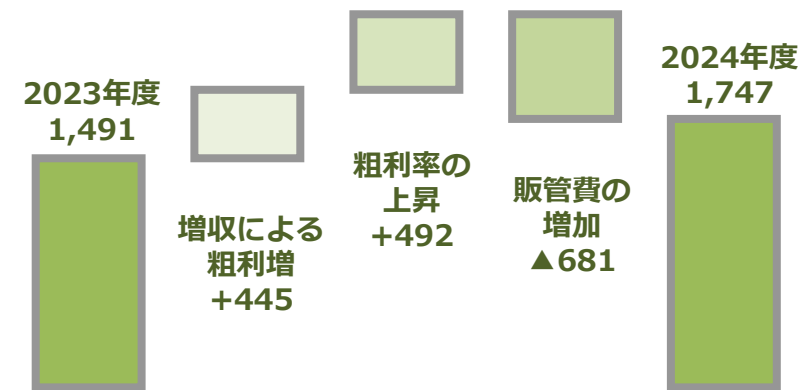
事業セグメント別概況

機械システムセグメント

(単位：百万円)

	2023年度 通期実績 (A)	2024年度 通期実績 (B)	前年比 (B－A)	2024年度 期初予想 (C)	期初予想比 (B－C)
売上高	29,144	30,959	1,814	30,500	459
営業利益	1,491	1,747	255	1,400	347
(率)	(5.1%)	(5.6%)	(0.5pts)	(4.6%)	(1.0%)

営業利益増減内訳（連結）



事業セグメント別売上高・営業利益

売上高

機械部門においてプレス機器メンテナンスやプラント案件などが好調であったことに加え、素形材部門でM&Aを実施した影響などにより前年度比1,814百万円の増収

営業利益

販売管理費の増加があったものの、増収影響や粗利率の改善により前年度比255百万円の増益

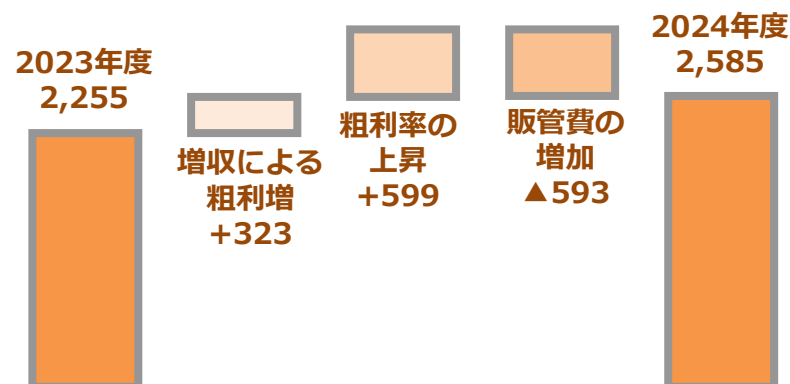
事業セグメント別概況

産業建設資材セグメント

(単位：百万円)

	2023年度 通期実績 (A)	2024年度 通期実績 (B)	前年比 (B - A)	2024年度 期初予想 (C)	期初予想比 (B - C)
売上高	32,340	33,504	1,163	31,500	2,004
営業利益	2,255	2,585	329	1,900	685
(率)	(7.0%)	(7.7%)	(0.7pts)	(6.0%)	(1.7%)

営業利益増減内訳 (連結)



事業セグメント別売上高・営業利益

売上高

建材部門のグループ会社において大幅な設計変更案件が発生した影響に加え化成成品部門にて出荷が順調に推移したことなどにより前年度比1,163百万円の増収

営業利益

販売管理費の増加があったものの、増収影響や粗利率の改善により前年度比329百万円の増益

財務状態の概況

<連結>

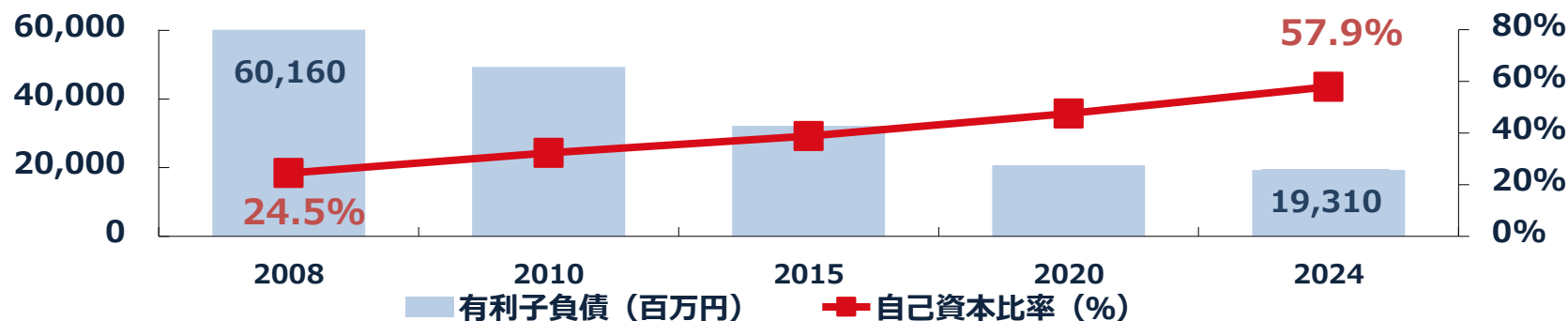
(単位：百万円)

	2024.3末	2025.3末	増減
現金及び預金	19,368	15,730	▲ 3,638
その他流動資産	75,619	77,171	+1,552
流動資産 合計	94,987	92,901	▲2,086
固定資産 合計	56,189	58,636	+2,447
資産 合計	151,176	151,538	+362
流動負債 合計	59,442	57,236	▲2,206
固定負債 合計	9,003	5,622	▲3,381
負債 合計	68,446	62,859	▲5,587
純資産 合計	82,730	88,678	+5,948
負債純資産 合計	151,176	151,538	+362

主な項目の増減

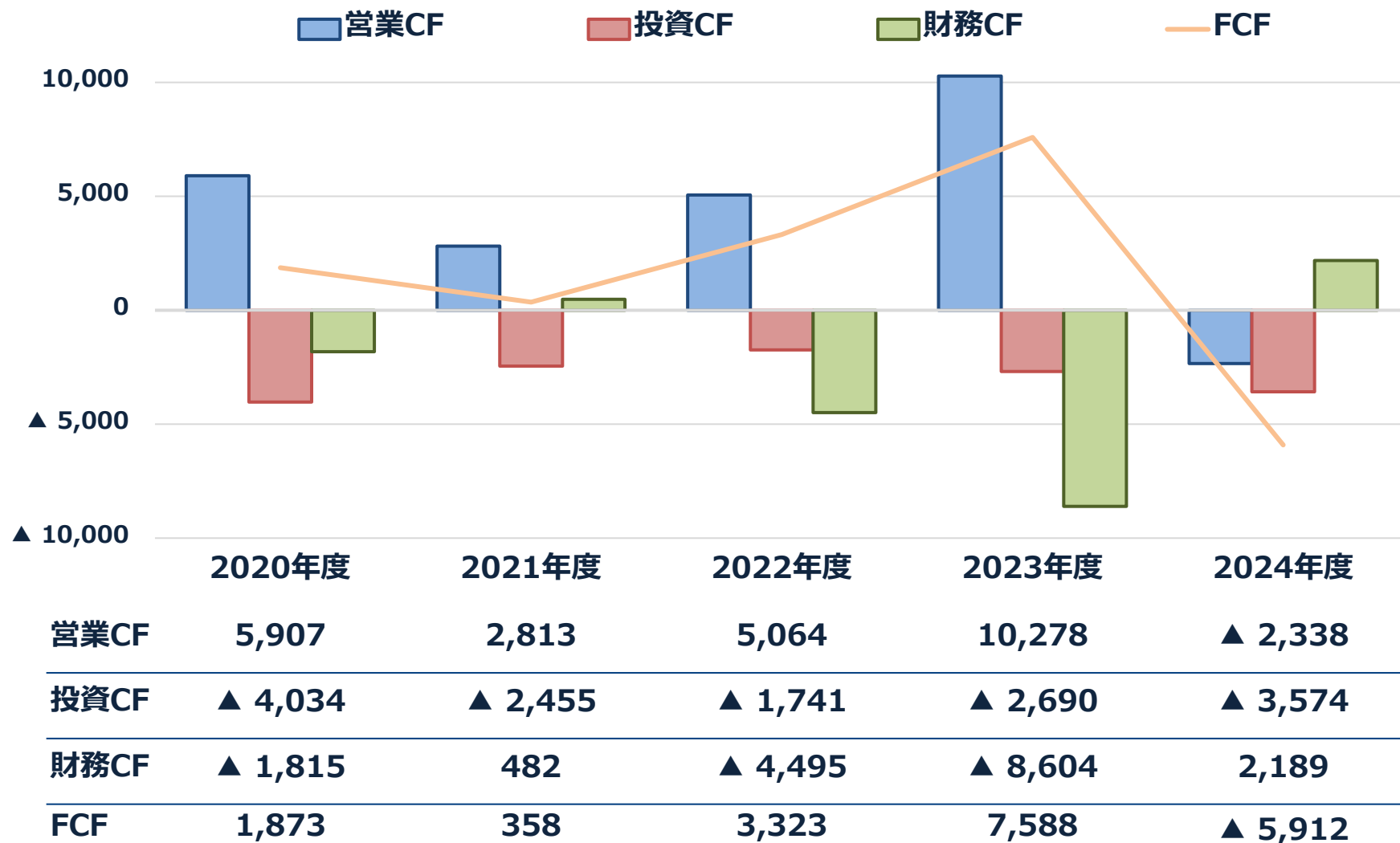
■ 流動資産	
・ 現金及び預金	▲ 3,638
■ 固定資産	
・ 有形固定資産	+ 1,628
・ 投資有価証券	+ 1,281
■ 流動負債	
・ 借入金	+ 5,772
・ 支払手形及び買掛金	▲ 3,618
・ 電子記録債務	▲ 5,836
■ 固定負債	
・ 借入金	▲ 561
・ 退職給付に係る負債	▲ 4,742

有利子負債および自己資本比率の推移



キャッシュフロー推移

(単位：百万円)



2025年度 通期業績予想

2025年度 通期業績予想

<連結>

(単位：百万円)

	2024年度 通期実績 (A)		2025年度 通期予想 (B)		前年比 (B - A)	中期経営計画 公表値		計画比 (B - C)
売上高	126,669	—	125,000	—	▲1,669	125,000	—	変更なし
営業利益/率	7,930	6.3%	7,500	6.0%	▲430	7,500	6.0%	変更なし
経常利益/率	8,477	6.7%	7,400	5.9%	▲1,077	—	—	—
当期純利益/率	6,905	5.5%	7,000	5.6%	95	—	—	—
R O E	8.2%	—	7.0%以上	—	—	7.0%以上	—	—

ライフライン事業など国内公共事業関連の官需分野では前年並みの需要が見込まれるも、機械システム事業などの民需分野において案件の発注見送りや延期の影響を受けることから減収減益を見込む。一方で、政策保有株式の縮減に伴う特別利益の計上により当期利益は前年並みを確保できる見込み。

セグメント別業績

		2024年度 通期実績 (A)	2025年度 通期予想 (B)	前年比 (B - A)	中期経営計画 公表値 (C)	(単位：百万円) 計画比 (B - C)
ライフライン	売上高	62,206	63,000	794	63,000	変更なし
	営業利益	4,029	4,300	271	4,500	▲200
	(率)	(6.5%)	(6.8%)	(0.3pts)	(7.1%)	(▲0.3pts)
機械システム	売上高	30,959	28,000	▲2,959	29,500	▲1,500
	営業利益	1,747	1,500	▲247	1,700	▲200
	(率)	(5.6%)	(5.4%)	(▲0.2pts)	(5.8%)	(▲0.4pts)
産業建設資材	売上高	33,504	34,000	496	32,500	1,500
	営業利益	2,586	2,200	▲386	2,000	200
	(率)	(7.7%)	(6.5%)	(▲1.2pts)	(6.2%)	(▲0.3pts)

ライフラインセグメント

物価高・人材不足等の問題は継続しているが、国土交通省が進める上下水道耐震化計画などの影響により増収増益を見込む

機械システムセグメント

原材料・エネルギー・輸送コストの高騰に加え、2024年度に受注を予定していた案件が客先都合により見送りや延期となった影響などにより減収減益を見込む

産業建設資材セグメント

インフラ更新需要の取り込みを予想するも、前期にグループ会社が得た追加工事による特別な利益計上案件などはないため今期は増収減益を見込む

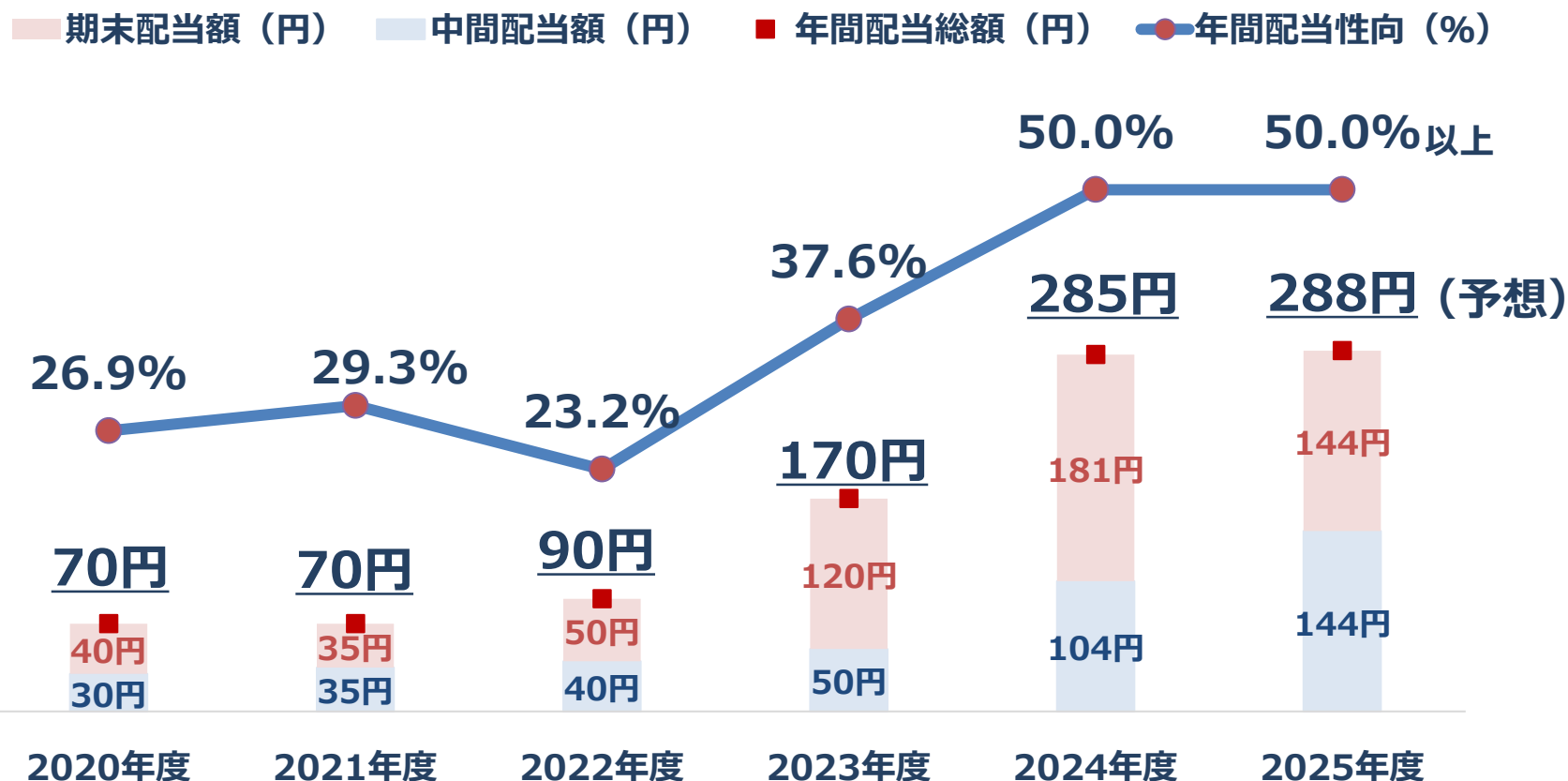
※営業利益合計額は調整額を含んでいるため、セグメント利益の合算値とは合致しません。

トピックス

株主還元

◆ 2024年度の期末配当額は期初予定より**77円増額**し年間配当額を**285円**に修正

一株あたり配当額・配当性向推移(連結)

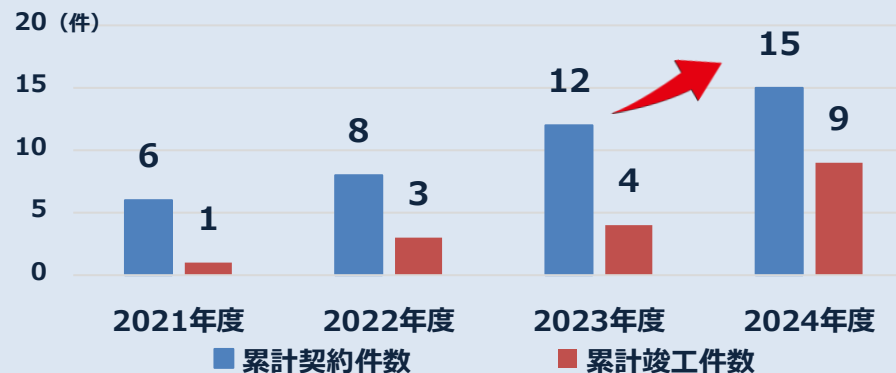


水道管路DB方式

ライフラインセグメント

2024年度の受注実績 **3** 件

- ・滋賀県 近江八幡市
- ・奈良県 広陵町
- ・岐阜県 中津川市



●水道管路DB（設計・施工一括発注）方式 施工中一覧

ご発注者	受注	竣工	事業名称	契約者	事業規模
奈良県	2022年度	(予定) 2027年度	連絡管第1工区整備事業	栗本・村本・潮技術コンサル 特定共同企業体	—
北海道 千歳市	2023年度	(予定) 2025年度	(5) 美々地区外水道整備事業	栗本・舞鶴・神栄 日水コン特定共同企業体	13.8億円
青森県津軽広域 水道企業団	2023年度	(予定) 2030年度	導水管路耐震化（二重化）事業	栗本・丸勘建設 日本水工設計特定共同企業体	48.0億円
滋賀県 近江八幡市	2024年度	(予定) 2027年度	近江八幡市上水道 重要管路更新事業（その1）	栗本・日吉 極東技工コンサル共同企業体	10.6億円
奈良県 広陵町	2024年度	(予定) 2027年度	広陵町配水本管布設 替耐震設計施工業務	栗本・潮技術コンサル 共同企業体	8.8億円
岐阜県 中津川	2024年度	(予定) 2027年度	中津川駅周辺 管路更新事業（第2期）	クリモト・イノベーション 保母興産・太陽建設コンサルタントグループ	7.5億円

大阪・関西万博関連

産業建設資材セグメント

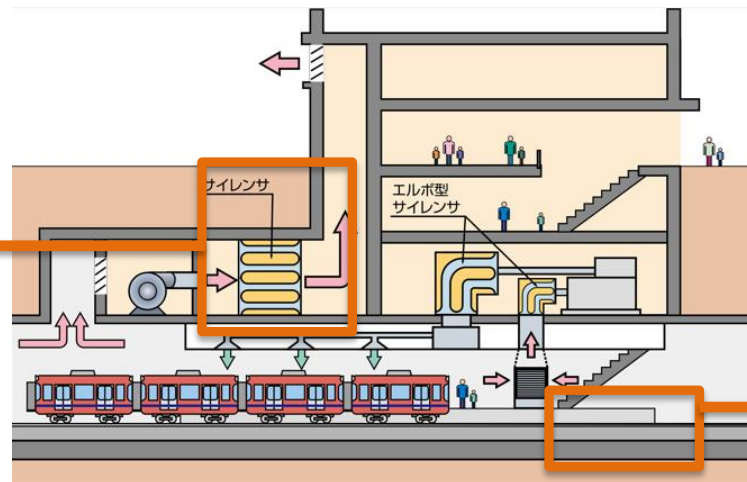
- ◆ 大阪・関西万博の最寄り駅「夢洲駅」に当社のサイレンサと第三軌条 ※用保護カバーが採用 ※電力を供給するためのレール
- ◆ 駅周辺の空調騒音低減や給電レールを保護することで作業員や乗客の安全性確保など夢洲地区の快適な環境維持に貢献



サイレンサ



地下鉄換気イメージ



第三軌条用保護カバー



サステナビリティ関連

◆ カーボンニュートラルに向けた取り組み

キュポラで使用する石炭コークスの一部を植物由来のバイオコークスに転換し、
10%程度のCO2排出量削減効果を確認



◆ パートナースhip構築宣言



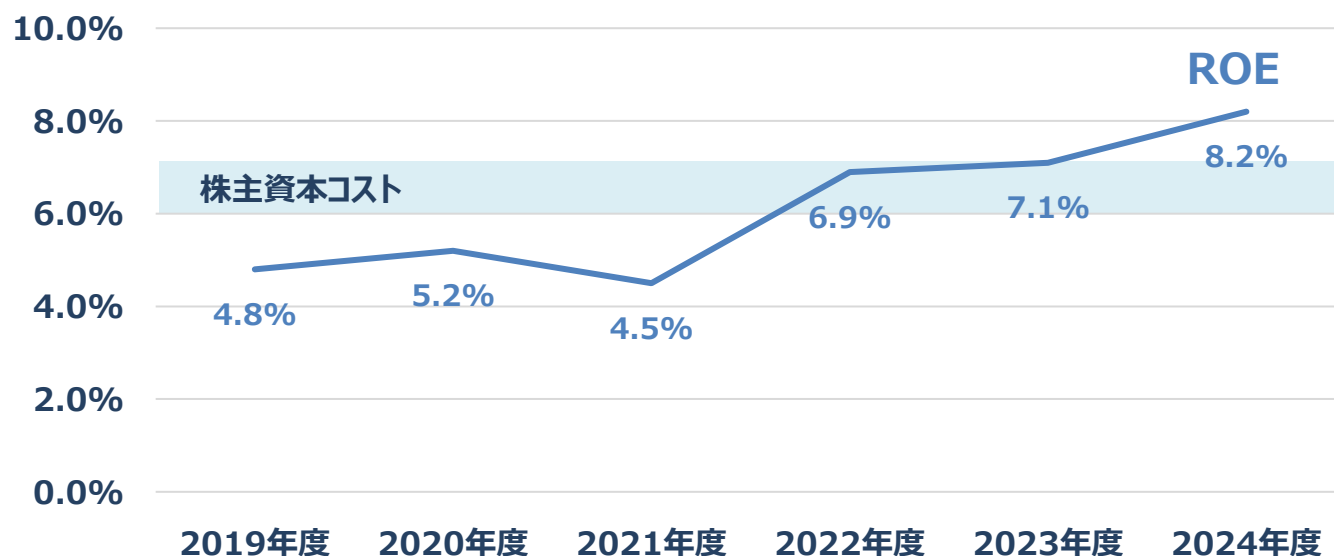
サプライチェーン全体の付加価値向上や取引先との共存共栄を目指す

資本コストや株価を意識した 経営の実現に向けた対応

現状分析/株主資本コスト

◆ 株主資本コスト（CAPM方式）は **6.0% ~ 7.0%** と認識

$$\begin{array}{ccccccc}
 \text{1.0\%} & & \text{0.8 ~ 1.0} & & \text{6.0\%} & & \text{6.0\% ~ 7.0\%} \\
 \boxed{\text{リスク}} & + & \boxed{\beta} & \times & \boxed{\text{市場リスク}} & = & \boxed{\text{株主資本コスト}} \\
 \boxed{\text{フリーレート※}} & & & & \boxed{\text{プレミアム}} & & \\
 \text{※長期国債利回り（10年）} & & & & & &
 \end{array}$$

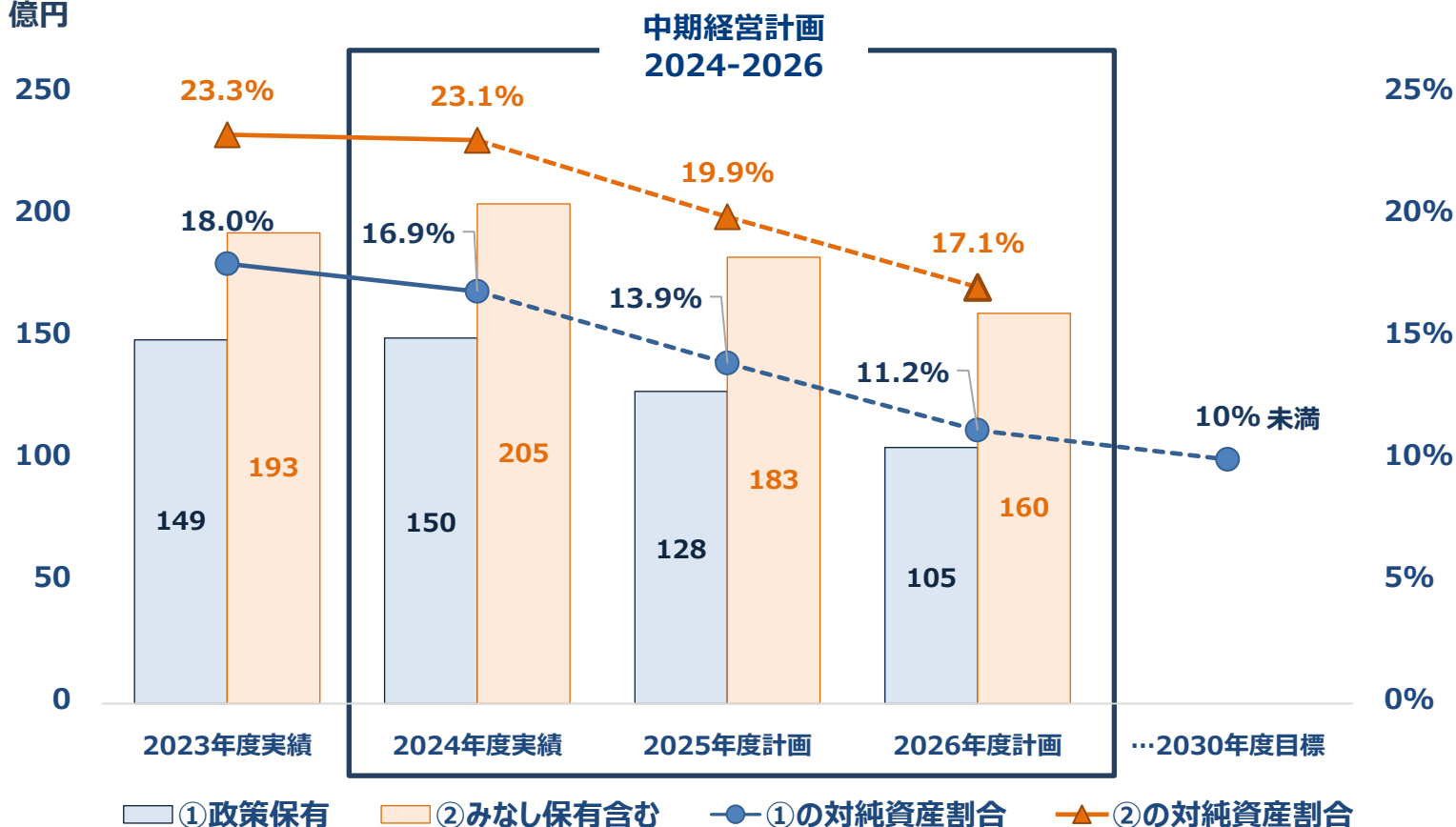


政策保有株式の縮減計画

- ◆ 中期経営計画の期間において2023年度末比で保有時価の30~40%の縮減を目指す
- ◆ 2030年度末には連結純資産の10%未満まで縮減を目指す

政策保有株式の縮減実績と計画

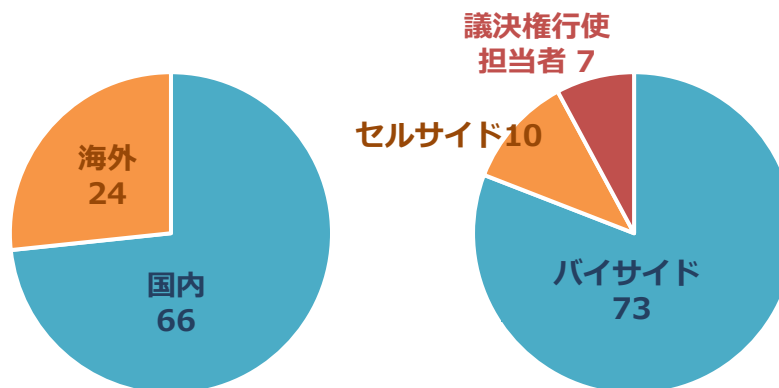
単位：億円



株主・投資家との対話状況

- ◆ 対話内容を取締役会へフィードバックし情報の非対称性解消に努める
- ◆ 多くの投資家よりご意見をいただいた**株主資本コストの認識**や**政策保有株式の縮減スケジュール**を開示
- ◆ 今後の課題として**具体的な成長戦略**や**ROIC対応**、**目指すBS**などの見える化を認識しており開示に向けて議論を継続中
- ◆ 株主・投資家へ決算短信などタイムリーな情報提供を開始
(<https://corp.kurimoto.co.jp/ir/mail/>)
- ◆ 個人投資家との対話機会を増やすため昨年度より I R フェアに出展

投資家との対話実績



バイサイド：株式や債券を買う側のこと（運用会社など）
セルサイド：株式や債券を売る側のこと（証券会社など）

参考資料

経営理念/ありたい姿

経営理念

私たちは、全てのステークホルダーの期待と信頼に応え、常に最適なシステムを提供し、『夢ある未来』を創造します。

～社会インフラ・産業インフラへの最適なシステムの提供～

ありたい姿

「売り手よし」「買い手よし」「世間よし」の「三方よし」に、「未来もよし」を加えた「四方よし」の精神で、将来にわたって社会へ貢献できる企業グループを目指す

拠点一覧 (2025年3月末時点)

国内本支店

本社（大阪）、東京、北海道、東北
名古屋、中国、九州

製造拠点

加賀屋、堺（パイプシステム）
住吉（バルブシステム、機械システム、素形材）
交野、古河（建材）
湖東、滋賀（化成品） 他

海外拠点

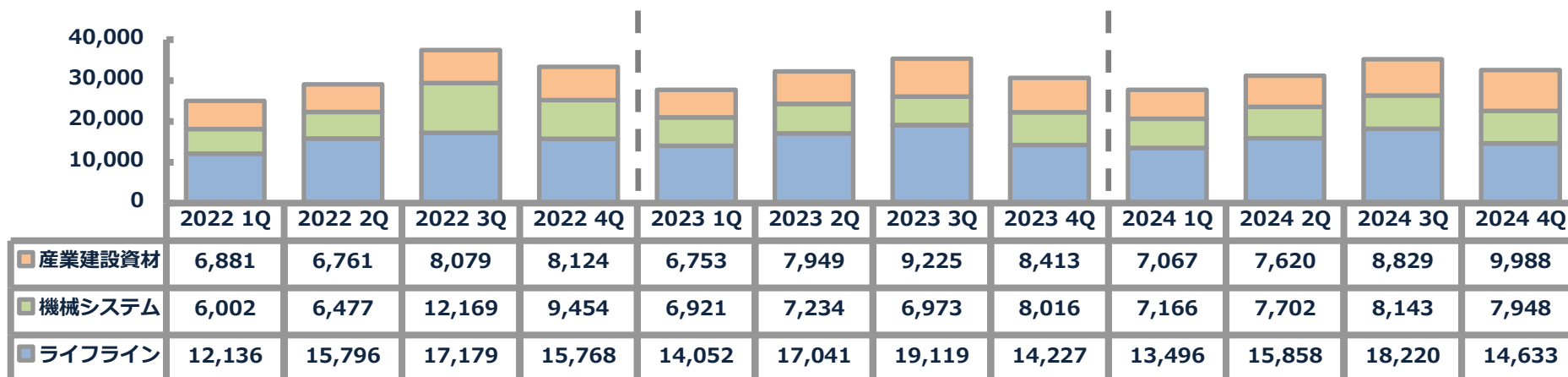
ヨーロッパ事務所（ドイツ）、
ジャカルタ事務所（インドネシア）



セグメント別 四半期業績推移（連結）

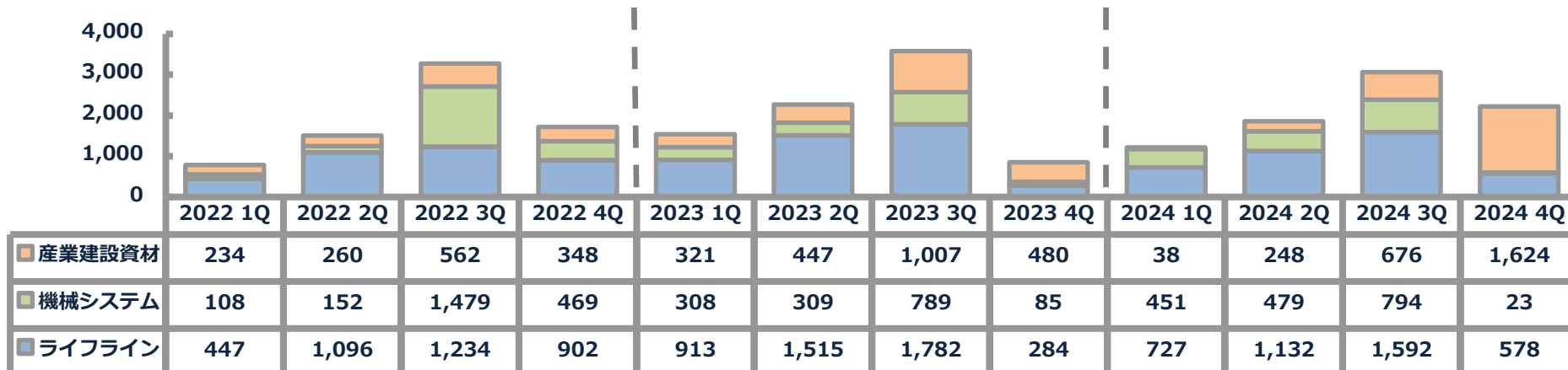
売上高

（単位：百万円）



営業利益

（単位：百万円）

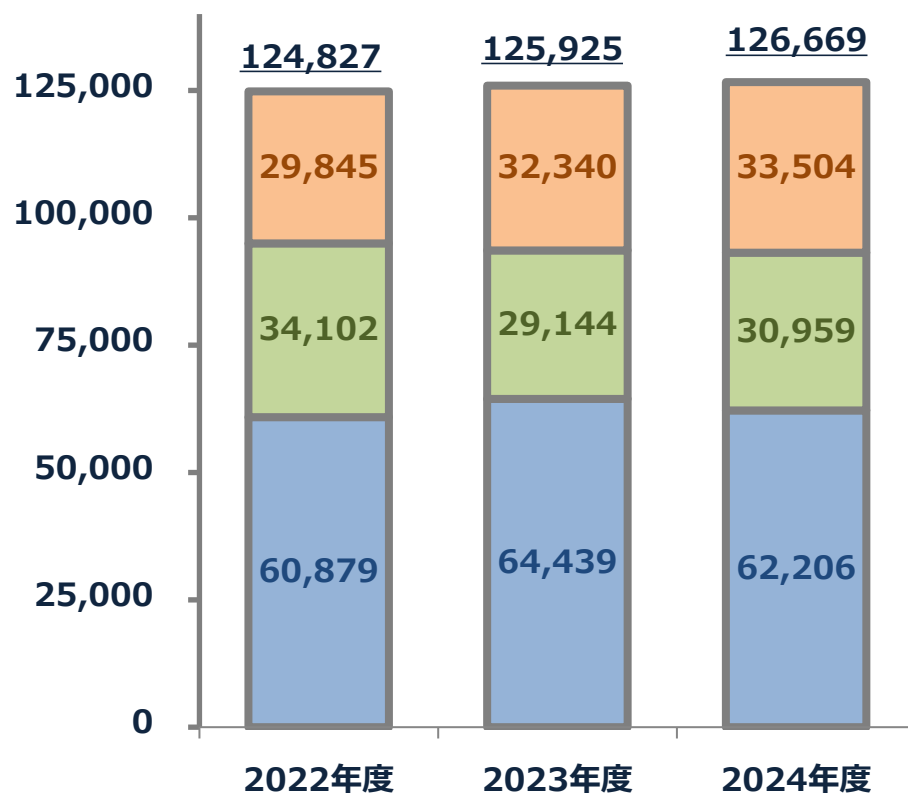


※営業利益合計額は調整額を含んでいるため、セグメント利益の合算値とは合致しません。

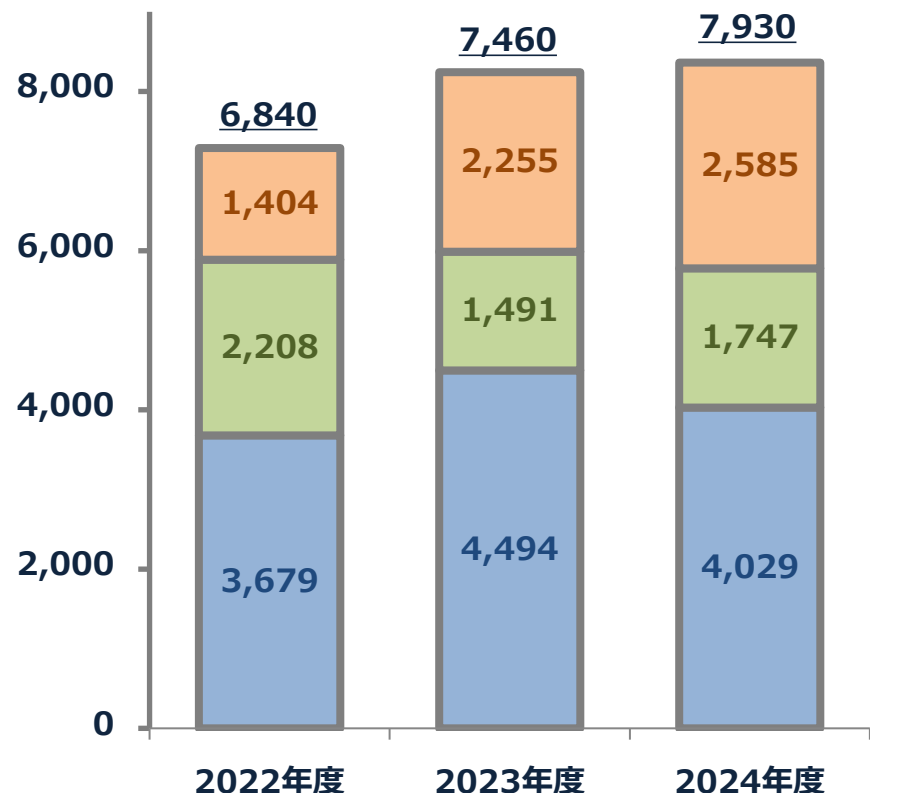
セグメント別 年度業績推移

(単位：百万円)

売上高



営業利益

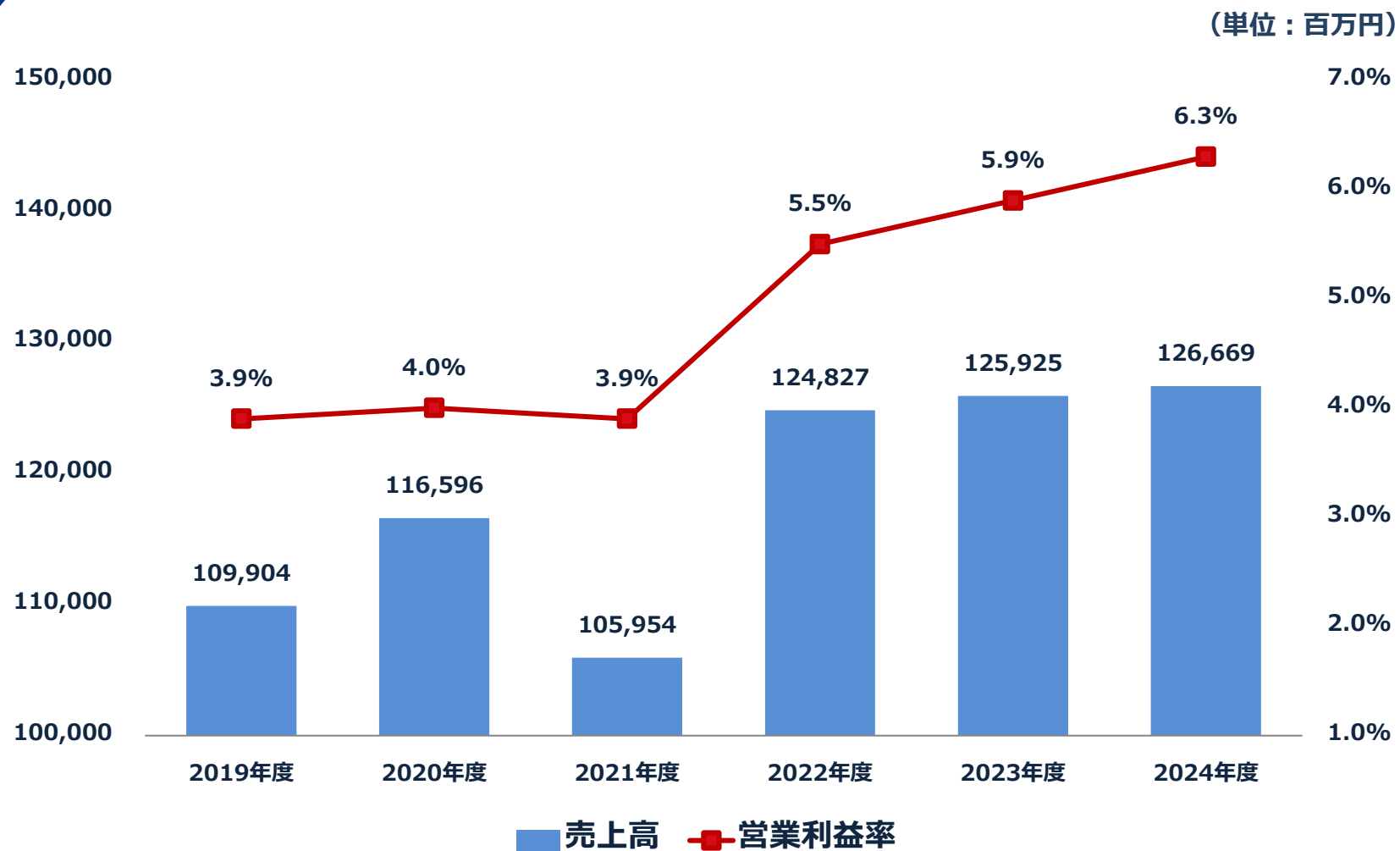


■ ライフライン ■ 機械システム ■ 産業建設資材

■ ライフライン ■ 機械システム ■ 産業建設資材

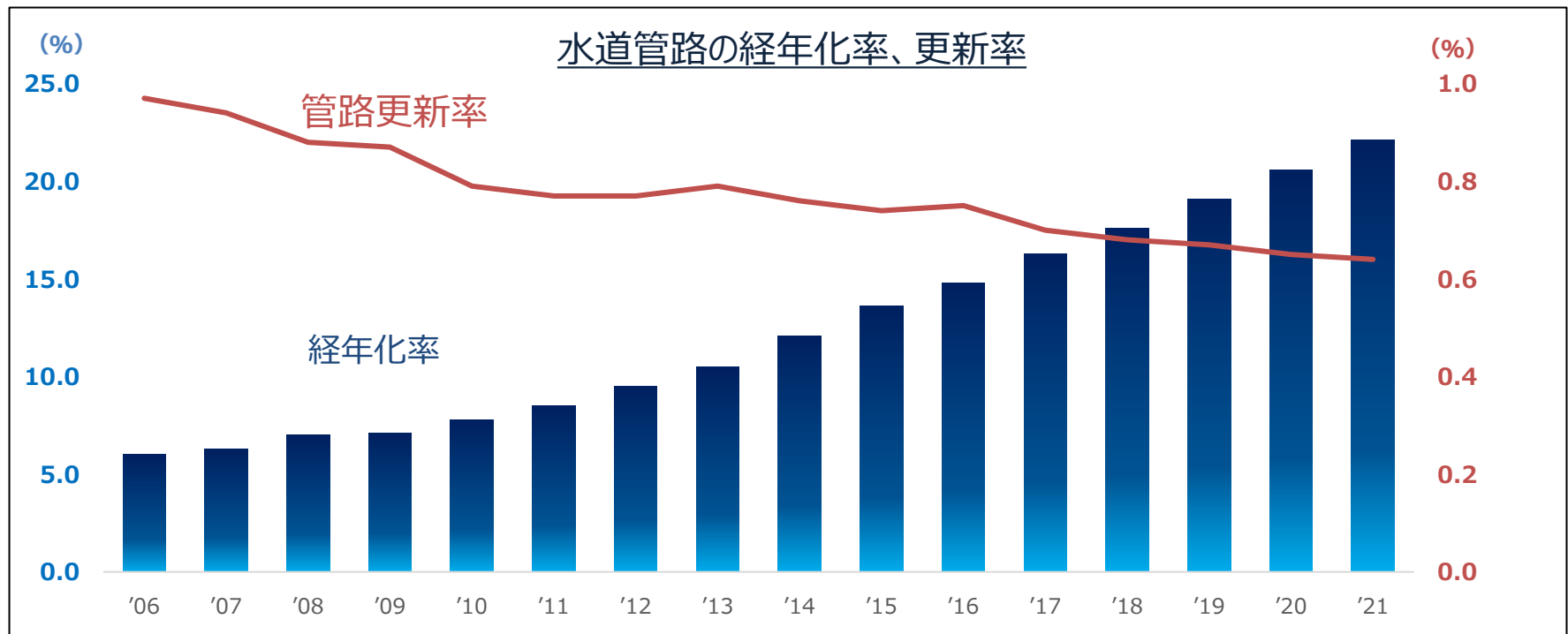
※営業利益合計額は調整額を含んでいるため、セグメント利益の合算値とは合致しません。

売上・営業利益率推移



国内水道事業の市場規模

- ◆ 国内水道管路の総延長は約 **74** 万km（約地球18周分）
- ◆ そのうちダクトイル鉄管は約 **40** 万km（54%）
- ◆ 経年劣化率は上昇する一方で、更新率は年々低下（**1** %未満）



資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

問い合わせ先
株式会社栗本鐵工所
総合企画室 IR・SR部
TEL:06-6538-7719
E-mail : ir@kurimoto.co.jp
HPアドレス : <https://www.kurimoto.co.jp>

KURIMOTO